

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！
地域医療を守る共同行動
みやぎ連絡会

News

2024.6.21.FRI No.194

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18（民医労内）
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634

STOP！県立精神医療センター富谷市移転！ みやぎユーザーズアクションⅢ

“これ以上、私たちに苦しめないで！”



今年3月の＜富谷市移転協議継続＞を受けて、みやぎユーザーズアクション実行委員会では「これ以上、私たちに苦しめないで！」と呼びかけ、6/15（土）みやぎユーザーズアクションⅢ（シンポジウム）を開催し90名が参加しました。シンポジウムでは、精神科医や家族・支援者など4人がそれぞれの立場で発言。

県審議会委員でもある精神科医からは、現在進められている県と仙台市との協議の議事録（2024年6月7日）（以下、縣市協議）を紹介され、名取市に分院を残す案を巡り、県側は「合理的な困っていることは聞いたことはない」と主張し、反対の意見は「観念論的にとにかく移転反対、そのまま残してくれの一点張り」との認識を示していることに触れ、「（反対の意見が）われわれ審議会のことなら、具体的に答えている」と反論し、過剰釈迦者と共に怒りを示し、その他、県側の主張に対して「答えを聞きたいのは私たちだ」と訴えました。

家族からは「入院前には何カ月さらに何年にもわたって、当事者の不調を案じて、家族は眠られない夜を過ごします。」等、実体験に基づく心境や親亡き後の当事者の生活への心配も語られています。

支援する立場での発言では、医療と福祉の連携の重要性が語られ、精神医療ユーザーが名取市周辺で暮らし、多くの事業所が精神医療センターと連携を図っている地域性にあって、移転または分院化により支援体制が大きく変化することを、非常に懸念をしていることを語りました。

精神医療ユーザーからは「富谷移転における、入院患者・児童思春期患者への困難」と題して訴え、「入院患者、通院患者家族の「やっとの思いで医療につながっている」患者の実情にそぐわない（移転）計画。」とバッサリと言い切りました。

フロアからの発言でも、富谷市移転問題が如何に精神医療ユーザーや家族を苦しめているのかという発言、＜富谷市移転よ許さない＞WEB署名の継続し協力を求める発言が続きました。

秋雨開催後には、6月15日（月）村井知事定例記者会見と同じ時間帯で県庁前アピールスタンディング＜村井知事、私たちの声を聞いて＞の告知を行いながら、参加者全員で「富谷市移転反対」アピール文を採択しました。

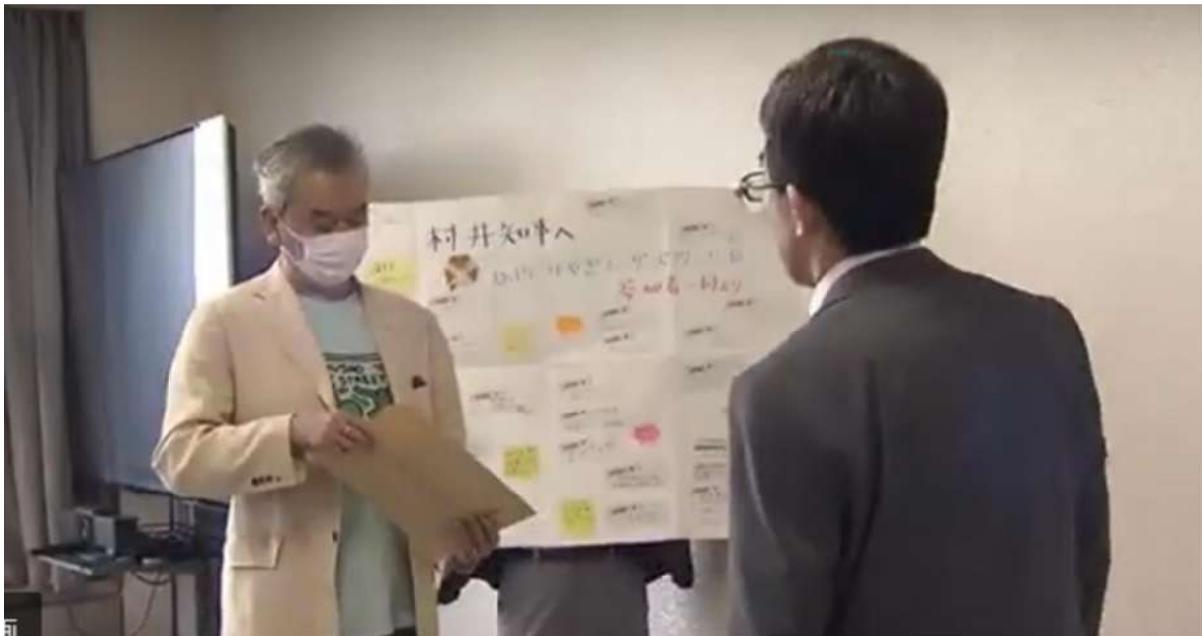
みやぎユーザーズアクション実行委員会

ユーザーズアクションⅢアピール文、県に提出

県立精神医療センター富谷市移転

宮城県知事と県に計画の撤回を求めます。

「ユーザーズアクションⅢ参加者の総意です。」



集会開催の翌週6月19日（水）には、アクションⅢ集会で採択されたアピール文や集会参加者からの「知事への一言」をまとめ、県へ提出しました。提出の際、共同代表から「これは参加者全員の総意です。」と述べ、富谷市移転構想の白紙撤廃を求めました。

懇談では、ユーザーズアクションⅢで紹介された＜縣市協議＞内容について議論が集中、「これまで私たちの話は＜観念論的＞なのか?!」から始まり、次々、県の主張に対する意見や怒りの声が続きました。今回、この発言が宮城県の総意と言うことで、発言者名が誰かは明らかにならなかったこともあり、次回、縣市協議出席している県福祉部長のとの懇談を強く求めました。

今代終了後、ユーザーズアクション共同代表から「当事者にとってはかけがえのない生活の場を奪うことになる、それに反対している」と報道社のインタビューに答えています。

"STOP！精神医療センター富谷移転" ユーザーズアクションIIIの次はこれ！

村井知事定例記者会見と同じ時間帯で
県庁前アピールスタンディング
＜村井知事、私たちの声を聞いて＞



**県立精神
医療センター**

**富谷
反対
移転**

6/24(月)

11:15～

宮城県庁前

集結！

Users Action

定例知事会見の
時間に合わせた
スタンディング

みやぎユーザーズアクション

みやぎユーザーズアクションⅢ 集会アピール

「これ以上、私たちに苦しめないで！」

村井嘉浩宮城県知事は、自ら設定した期限を2度にわたって延長するなど、県立精神医療センターの移転をなりふり構わず強引に進めています。村井知事と宮城県には私たちのこの痛切な願いと怒りはどれほど届いているのでしょうか。

足掛け3年にも及ぶこの問題で宮城県の医療政策に対する信頼は失墜しました。すでに拭いきれない禍根を残し、とりわけ精神医療についての明確なビジョンがないこと、県が県民である我々精神医療ユーザーに目を向けていないことが明らかになったからです。

私たちはよりいっそう私たちの求める医療や生活環境について発信を続け、地域とともに築きあげた、いまだ充分ではないが地域に根差した現在の地域包括ケアシステムを壊すなど訴え続けなければなりません。

県立精神医療センターは名取病院時代から周辺地域住民との関係を築きながら歩み、医療センターを中心としたコミュニティが育まれてきました。精神医療ユーザーの日常のくらしは医療と密接不可分であり、生活圏も同様です。病院の移転は日常の破壊を意味します。

富谷市に移転した場合、通院患者やデイケア利用者は継続した医療へのアクセスを奪われ、入院患者は環境の変化によって病状が不安定になるなど、その悪影響ははかり知れません。

日本の精神保健福祉施策は「にも包括」に代表されるように、入院中心から地域福祉へと向かっています。しかしながら、日本はいまだ世界一の病床数を抱えています。こうした状況にあって、宮城県において「病院から地域へ」という営みを永年にわたって地道に続けてきたのが宮城県立精神医療センターと名取のコミュニティです。県立精神医療センターを現地から引き抜くことは、患者、関係者を惑わせ、苦しめるのみならず、生活するすべを失わせます。県民の暮らしと健康の維持・向上を担うべき村井知事・宮城県は誤りを認め、この愚かな計画を即刻撤回すべきです。

本来ならば、私たちは移転問題だけではなく、精神医療や福祉のあり方をいかに変えていけるのか、そのために実施すべき施策について当事者を中心にして具体的に議論・検討したいのです。その大前提となるのが、地域医療の中心として機能し、そのモデルとなるべき宮城県立精神医療センターを現地で存続させることなのです。

関係者の努力と地域住民の理解、我々自身が築いてきたコミュニティ、その長い歴史を経て形づくられてきた地域精神医療と福祉、そして我々の帰るべき住処(すみか)、それらをまったく台無しにする県立精神医療センターの富谷移転に我々は断固反対し、宮城県知事と県に計画の撤回を求めます。

私たち抜きに私たちのことを決めるな!

Nothing about us, without us!

2024年6月15日

参加者一同

村井知事に一言！

みやぎユーザーズアクションⅢ 参加者から寄せられた声

- 4病院の富谷移転の理由を明示してください。オープンダイアログ（対話）から特に精神医療センターに問題あり。生の声を聞くべき。
- 4病院再編に大義なし。県は県立病院を必要な地域に作れ！
- 宮城県立精神医療センターに入院中の人たちには現状を伝えないんですか？
- まず県の4病院再編・統合撤回、中止と判断を！
- 自分の行いを顧みれることが大人だよ。
- この問題が賛成・反対だけの動きになってしまっていて残念です。どの地域にあってかどんな医療や福祉が望ましいのか一緒に議論しませんか？
- 今回で3度目のアクション。知事直接足を向け、生の声を聞いてもらいたい。
- 当事者から学びなさい。
- 市民、県民の声を聞いて白紙撤回を。
- もう出馬しないで！！宮城県を間違った方向に向かわせないでください！！なんでも自分の好きにできると思うなよ！
- 聞く耳を持たない態度を改めてほしい！
- 「止められるのは県議会だけだ」暴走しているということを自白している言葉ですね。
- そろそろあきらめてください。
- 地域の社会資源を無視するような移転計画を白紙にすべきです。民間病院誘致とかサテライトとか思い付きのような政策で県民の生活をこわさないで。
- 県民の声を聞けない知事はやめろ！！
- 患者の立場になり移転にはならない実施させないように願います。
- 引くのも知事の大きな仕事！！
- 当事者と対話しろ
- 知事も県の役人などはどこを見て政治政策をしているのですか。国が同じ手法で弱者を抜きに考え「金」「金」ばかり。精神障害者を排除するのはナチス・ヒトラーと同じ手法です。白紙撤回するまで言い続けます。
- 当事者の声を聞く前に構想ができていのは仕事の順番が逆だ！！
- 「無理が通れば道理が引っ込む」無理なことはやめてください。
- 医療や福祉にこそ「経済、コスト、利益」だけではない「公共＝パブリック」の価値、役割が求められます。県職員、行政には「公共＝パブリック」という誇りをもって働いてほしい。
- 当事者の話を聞かないなんてひどい話です。何とか白紙に戻したいです。
- 精神医療センター富谷移転 絶対反対。当事者の声をしっかり受け止めて！
- 精神障害者のことをもっと考えてほしい。今まで名取で培われてきた包括を守ってほしい。選挙と一緒にしないでほしい。
- 精神医療センターは名取市内で急ぎ建てかえるべきです。富谷に移転させる案は撤回してください。
- 県民の意見に耳を傾けられない知事なんて知事ではありませんぞ。
- 当事者、家族、支援者の生の声を聞け！理解すべし。
- 財源のため県立病院をつぶし、絶対反対！当事者の声を聞いてください。撤回を必ずしてください。
- 精神障害者も人間だ。生きる権利がある。今回の移転は白紙撤回すべき。これ以上当事者や関係者を苦しめてはなりません。4病院問題をストップさせれば知事は感謝されます。
- 宮城県から県立病院をなくさないで！！医療を安心して受けられる県にしてください。
- 県保健福祉部の担当者の方々へ
 - ①4病院の富谷移転の理由を明示してください。
 - ②特に県立精神医療センターの移転の問題は多々あり。
 - ③なぜ当事者等への生の意見を無視し続けるのですか
 - ④問題があればオープンダイアログをもとに対話から始めましょう

国の施策・予算に関する提案・要望

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kikakusom/seifuyoubou.html>

令和6年度に実施した要望

- PDF [令和7年度国の施策・予算に関する提案・要望書 \(PDF : 3,905KB\)](#)
(令和6年6月17日、18日定期要望実施)



左から村井知事、自見内閣府特命担当大臣

令和7年度 国の施策・予算に関する提案・要望書

< 重点要望項目 >

18 地域医療介護総合確保基金の確実な配分及び地方交付税の適切な措置

【総務省・財務省・厚生労働省】

本県では、救急医療や精神医療などの政策医療の課題解決を前進させるとともに地域医療構想を推進するため、県立がんセンターと仙台赤十字病院の統合及び県立精神医療センターと東北労災病院の合築について協議を進めています。

また、今回の病院再編により影響を受ける地域において説明会を重ねるとともに、特に仙台市とは協議の場を設けるなど、関係者への丁寧な説明による理解醸成に努めているところです。

統合・合築による新病院の整備に際して、施設整備費等への助成を内容とする地域医療介護総合確保基金は重要な財源ですので、国が進める地域医療構想期間中における基金の確実な配分を求めます。

また、基金積立の地方負担に対して措置される地方交付税について、施設整備事業の実施に伴う大幅な負担増に対応するよう、適切な財政措置を求めます。

< 予算措置等を求める要望書 >

45 地域医療介護総合確保基金の確実な配分及び地方交付税の適切な措置 ※ (重点要望項目18と同)

67 地域医療対策の充実【総務省・厚生労働省】

地域医療体制の整備の取組に対する財政的支援の充実・強化のため、医療提供体制推進事業費補助金を満額措置するとともに、地域医療提供体制を担う医療機関の採算性を確保するために、診療報酬、補助金及び交付金を充実するよう求めます。

また、地域の高度救急医療を継続して確保していくため、自治体病院が開設する救命救急センターについて、安定的に運営できるよう財政的支援を充実・強化するとともに、救急安心センター事業について、都道府県への交付税措置の充実を求めます。

68 地域医療介護総合確保基金の財源確保及び弾力的な運用【総務省・厚生労働省】

地域医療介護総合確保基金は、地域の医療提供体制の整備などに必要となる財政支出に対して、十分な財源の確保がなされていません。また、地域医療構想の実現に向け、必要な財源が適切な時期に配分されることが必要ですが、国の内示日は夏以降となっており、年度当初から事業に着手できないことで、補助事業の実施時期が遅くなるなど、事業の円滑な実施に支障が出ています。さらに、事業区分が厳格であり、地域医療が抱える課題への柔軟な対応が困難となっています。

つきましては、都道府県負担分については、都道府県の財政事情に配慮した適切な地方財政措置を講じるよう求めます。また、年度当初から事業を実施できるよう、交付スケジュールを前倒しするとともに、地域の実情に応じて、事業区分間の流用が可能となるよう運用の弾力化を求めます。

(注 / 報道記事転載の為、組織内資料扱)

2024年6月14日 河北新報

<https://kahoku.news/articles/20240613khn000080.html>

4病院再編

仙台市内の救急受け入れ年間試算

「せき止め」で最大1702件減

効果最小なら555件増

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想を巡り、県と仙台市は13日、仙台市内の2病院が市外に移転した後の救急搬送のシミュレーションを公表した。再編効果が最大の場合、市内に残る病院の救急受け入れが年1702件減るとの結果が出た。効果が最小なら受

け入れは年555件増える」とされた。

シミュレーションは仙台市と周辺市町の2022年の救急搬送の実績を用い、仙台赤十字病院（仙台市太白区）が名取市に、東北労災病院（青葉区）が富谷市に移転した場合の搬送件数を試算。周辺市町から仙台

市に流入している患者を新病院が「せき止める」効果

について、現状の7割、5割、3割に場合分けした。2病院が抜けた後の仙台市内の病院の受け入れは、新病院が現在の流入の7割をせき止めた場合で1702件、5割なら760件、それぞれ減るとされた。一

方で、せき止め効果が3割にとまれば、市内に残る病院の受け入れは230件増える」とされた。

県は仙台市の追加意見を踏まえ、3次救急を担う東北大病院などへの搬送条件を部分的に変えた別のシミュレーションも実施。その結果、せき止め効果が最大の場合で市内の受け入れは年1254件減り、効果が最小なら年555件増えるとの結果になった。

県保健福祉部は試算結果について「仙台市内の救急搬送に一定の負担軽減効果があることが示された。一

部では負担が増えるとの結果もあったが、市全体からすると大きな影響を及ぼす数字ではないのではないかと受け止めた。

市医療政策課は「県に再編効果の根拠を示すように

求め続け、ようやく議論が進み始めている。将来的な救急需要の伸びが考慮されていないなど、まだ暫定的な結果であり、前提条件をさらに整理する必要がある」と指摘した。

4病院再編

仙台市長「反対」初言及 県精神医療センター巡り

郡和子仙台市長は14日の市議会6月定例会代表質疑で、県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想のうち、県立精神医療センター（名取市）の富谷市移転について「さまざまな懸念、疑問が払拭されないまま県が進めるのであれば、反対と言わざるを得ない。強く再考を求める」と言及した。公の場で「反対」の文言を使ったのは初めて。

これまで「移転ありきで、拙速に進めるべきではない」として、当事者らの意見交換など丁寧な対応を求めてきたが、さらに踏み込んだ発言となった。

郡市長はセンターが周辺の福祉施設などと長期間かけて構築した地域包括ケア

システムの重要性を強調。「移転した場合、多くの患者が治療中断となるなどセンターを中心とした精

神医療体制が損なわれることが危惧される」と訴えた。

県と市は2月以降、再編の課題について事務レベルで協議を続けている。「今しばらく、いろいろなやりとりを重ねていかねばならない」と述べ、議論の推移を見極める構えも示した。

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、県立がんセンター（名取市）と県立精神医療センター（同）を運営する県立病院機構が協議に加わって1年が経過した。がんセンターは仙台赤十字病院（仙台市太白区）に統合されることになり、新病院にこれまでの蓄積をどう引き継ぐかが課題だ。4月に機構理事長に就任した山田秀和ががんセンター総長（64）に、今後の方針を聞いた。

4病院再編

「がんセンターがこれまで果たしてきた役割は、

「がんを含めた幅広い治療、ロボット支援手術やがんゲノム医療など高度で先進的な治療、患者を支える手厚い体制の三つだ。これらにより県民に貢献してきたと自負している」

「がん予防では、併設の研究所が県内のがん登録データを集め、希望する市町村にどのがんの罹患率が高いかなどの情報を提供しており、他の病院とは異なる貢献をしている。患者や家族の支援では、

県立病院機構 山田秀和理事長に聞く

がん診療統合で幅広がる 手厚い緩和ケア引き継ぐ



やまだ・ひでかず 専門は婦人科腫瘍。県立がんセンター医療局長、同副院長、同院長を経て、23年からセンター総長を務める。24年4月に県立病院機構理事長に就いた。64歳。福島県立医大卒。福島県南相馬市出身。

受け付けた相談件数が昨年度で約1800件と、県内で断トツに多い」

「統合後の新病院は「がんを総合的に診療できる病院」をうたう。現在のがんセンターとの違いは、

「がんを直接治療しない腫瘍循環器科などを整備してきたが、仙台赤十字と一緒になれば診療科もスタッフも増え、がん患者に対する診療の幅が広がる」

「新病院に何を引き継ぐのか。」

「がんの平均年齢は1980年以前の男性53歳、女性50歳から、2020年以降で男性74歳、女性67歳に上がった。それに伴い、循環器疾患や脳血管障害、糖尿病、認知症を併発する患者が増えている」

「がんを直接治療しない腫瘍循環器科などを整備してきたが、仙台赤十字と一緒になれば診療科もスタッフも増え、がん患者に対する診療の幅が広がる」

「24時間の精神科救急、児童・思春期の対応、現在の患者の利便性、これらを守らなくてはならない。患者がきちんとした精神科医療を受けられる『患者ファースト』を重視している。その上で、理事長の立場から職員が安心して仕事できる環境も求めている」

■ 仙台医療圏4病院の再編構想 仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して名取市に、東北労災病院（仙台市青葉区）と県立精神医療センターを合築して富谷市に、それぞれ新病院を整備する構想。県と日赤、県立病院機構は昨年12月、名取市の新病院を日赤運営の400床程度とする方向で基本合意した。県は精神医療センターが抜ける名取市に分院を設置する考えで、本院との役割分担などをセンターと協議している。

「反対意見は観念論的」との宮城県の主張を審議会委員が批判
県精神医療センター移転巡り仙台でシンポ
<https://kahoku.news/articles/20240615khn000063.html>

精神医療センター移転 県「反対意見は観念論的」▶▶ 審議会委員が批判

市民団体 仙台でシンポ

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想を巡って、市民団体「みやぎユーザーズアクション」のシンポジウムが15日、仙台市内であった。県精神保健福祉審議会委員の原敬造氏(精神科医)が登壇し、県と仙台市の事務レベル協議での県の主張を取り上げ、批判した。県立精神医療センター(名取市)の富谷市移転に反対する意見を「観念論的」と表現していた。原氏が問題視したのは7日に市役所で開かれた4回目の協議で、協議概要がホームページで公開されている。移転に伴うサテライト

(分院)設置案に関し、県側は「合理的な困っていることは聞いたことはない」などと主張。分院案への反対意見について「観念論的にとにかく移転反対、そのまま残してくれの一点張り」との認識を示している。



精神医療センターの移転に反対を訴えたシンポジウム

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム(にも包括)を巡る懸念には「60床(分院)は心配で170床(センター建て替え)であれば大丈夫という根拠が分からない」と疑問を呈し、「どうしてかと問いたい」と指摘した。県側の「観念論的」との指摘に、原氏は「われわれ審議会のことなら、具体的に答えている」と反論。「にも包括」を巡る指摘についても「答えを聞きたいのは私たちが」と訴えた。ユーザーズは同センターの富谷市移転に反対している。シンポジウムには約90人が参加した。

精神障害への理解を深めよう 富谷市主催のシンポジウム
<https://kahoku.news/articles/20240616khn000034.html>



精神疾患への理解を深めたフォーラム

心の病気への理解深めよう

富谷でシンポ

精神障害への理解を深める富谷市主催のシンポジウム「こころの健康づくりフォーラム」が16日、市成田公民館であった。市民ら約

150人が出席した。

県精神保健福祉センターの小原聡子所長が「知ることから始めよう！誰もがなり得る精神疾患」と題して基調講演した。うつ病や統合失調症、パニック障害などの症状を解説し「心の病気は生涯に5人に1人の割合でかかり得る身近な病気」と強調。「心の病気は回復のためのさまざまなサポートがある。早期の発見と治療が大切になる」とも語った。

「住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らし続けるために」をテーマにしたパネル討論もあり、小原所長や若生裕俊市長らが意見を交わした。

郡仙台市長

「このまま基本合意に向けて進むのであれば反対と言わざるを得ない」 4病院再編問題で協議平行線で宮城県をけん制

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/1235645?display=1>



2024年6月17日 tbc東北放送

宮城県と仙台市による協議が続く4病院再編構想について、東北労災病院と県立精神医療センターの再編をめぐって、仙台市の郡市長は、「移転に伴う懸念への明確な回答がなく、このままでは反対と言わざるを得ない」と県の対応を非難しました。

郡仙台市長:

「精神医療については、これまで市と県の連携によ

って態勢を構築してきた経緯などが考慮されていない」

これは17日の仙台市議会の代表質問で、郡市長が議員の質問に答えたものです。

県が主導する4病院再編構想は、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して名取市に移転、東北労災病院と県立精神医療センターを併設して富谷市に移転し、名取市には医療センターの分院を置くものです。

このうち、精神医療センターの移転について、郡市長は、「納得のいく説明がない」と非難しました。

郡仙台市長:

「移転による多くの患者の治療中断などの懸念に対する明確な回答が得られる見通しが立っていない。このまま基本合意に向けて進むのであれば、反対と言わざるを得ず再考を求めた」

4病院再編について「反対」と、より強い表現で県の対応をけん制した郡市長。いまだ県と市の隔たりは埋まらず、議論は平行線をたどっています。

令和6年第2回定例会 6月14日(金) 本会議(代表質疑)
自由民主党 千葉修平市議会議員



https://sendai-city.stream.jfit.co.jp/?tpl=play_vod&inquiry_id=6727

- ・市議 質問 21分23秒
- ・市長 答弁 49分17秒

「県立精神医療センター-富谷市移転となれば『反対』と言わざるを得ない」

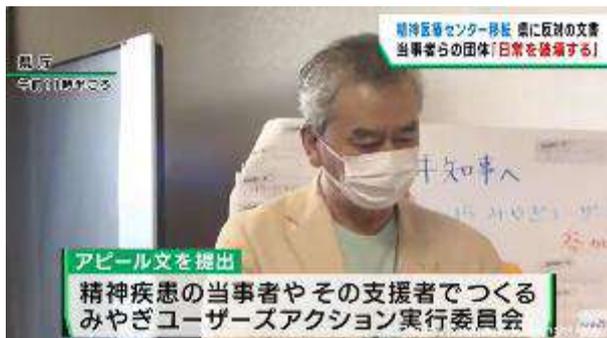
- ・市議再質問 1時間26分52秒
- ・市長 答弁 1時間29分26秒

「県立精神医療センター-富谷市移転となれば『反対』と言わざるを得ない」

宮城県の病院再編構想 県立精神医療センターの富谷市移転に反対

https://youtu.be/w9XMYzRREno?si=kjGhS_vc8jemDabe

2024年6月19日 khb東日本放送



宮城県が進める仙台医療圏の病院再編構想のうち、県立精神医療センターを富谷市へ移す構想について、精神疾患の当事者らでつくる団体が県に対し反対のアピール文を提出しました。

アピール文を提出したのは精神疾患の当事者や支援者でつくる、みやぎユーザーズアクション実行委員会です。

県は病院再編で名取市の県立精神医療センターと仙台市青葉区の東北労災病院を合築して富谷市に移転させて名取市には分院を残す考えですが、2023年度中の再編に関する基本合意は見送りとなりました。

団体は、基本合意の見送りを受けて文書をまとめ「病院の移転は日常の破壊を意味する。即刻撤回すべき」などと改めて訴えました。

みやぎユーザーズアクション実行委員会山本潔共同代表「ただ箱物を移すということではない。当事者にとってはかけがえのない生活の場を奪うことになる。それに反対している」

村井知事「仙台市立病院の負担も覚悟のうえで発言と受け止めた」 郡仙台市長の県立精神医療センターの富谷市移転「反対」で見解

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/1243499?display=1>

2024年6月20日 tbc東北放送



宮城県が進める仙台医療圏の4病院再編構想のうち、県立精神医療センターのサテライト案について、村井知事は20日の県議会で「より柔軟かつ多角的視点での検討も行っていく」と述べ、現状の案を変更することに含みを持たせました。

村井知事：

「拠点が増えることによる経営面や人員配置などへの懸念が示されていることを踏まえ、改めてサテラ

イト案の内容を検討しているものです」

これは県議会本会議で自民党・県民会議の遠藤隼人議員の一般質問に答えたものです。

県は、名取市の県立精神医療センターと仙台市の東北労災病院を富谷市に移転・併設して、名取市には医療センターの分院を置くサテライト案を示しています。

村井知事は、医療センターとの意見交換で、拠点が増えることによる経営面や人員配置などへの懸念が示されたなどと述べ、「具体的には現状、何も決まっていらない」としつつも、今の案を変更することに含みを持たせました。

村井知事：

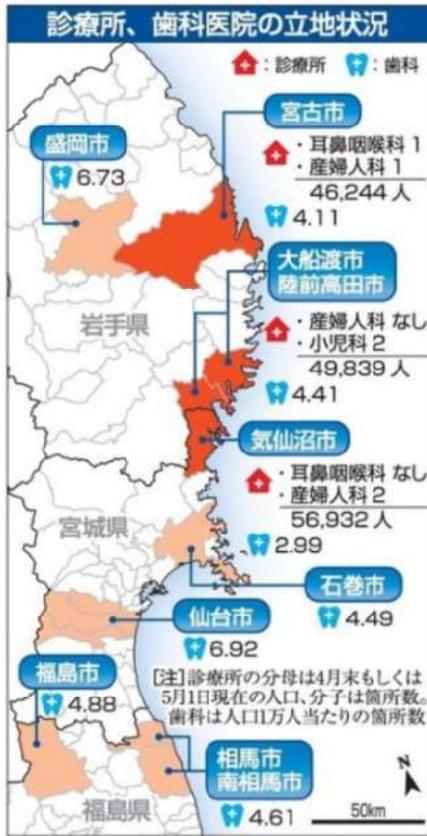
「サテライト案のさらなる検討・検証に時間を要していることから、精神保健福祉審議会や患者とその家族など当事者の意見も踏まえ、より柔軟かつ多角的視点での検討も合わせて行っていきたい」

ところで、郡仙台市長が6月17日の仙台市議会で精神医療センターの富谷への移転に「反対」と述べたことについて、村井知事は「仙台市立病院の負担が重くなることも覚悟のうえでの発言と受け止めた」とけん制しました。

「予約取れない」「ただ耐えた」嘆く市民
 深刻さ増す宮城・気仙沼、南三陸の歯科医不足 後継者難や震災も影響
<https://kahoku.news/articles/20240617khn00018.html>

2024年6月18日 河北新報

三陸沿岸 医療過疎深刻化



地域医療を支える開業医の偏在が、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手、宮城両県の沿岸自治体と県庁所在市の間で顕著になっている。中でも三陸沿岸は「医療過疎」とも言えるエリアが南北に広がっており、地域医療の存続を危ぶむ声も上がる。

(1面に関連記事)

岩手、宮城 医院数、県都と大きな開き

歯科以外も広がる格差

開業医偏在 存続難しく

日本医師会の地域医療情報システムなどを基に、河北新報が福島を含む被災3県の診療所、歯科医院の立地状況(地図)を分析すると、岩手、宮城各県の地域間で大きな開きがあった。

1万人当たりの歯科医院数は政令市の仙台市が6・92なのに対し、人口約5万7000人の宮城県気仙沼市は2・99で、2分の1以下となっている。岩手県も県都の盛岡市は6・73だが、約5万人規模の宮古市が4・11、大船渡と陸前高田2市の圏域は4・41にそれぞれとどまる。

診療所の専門科目を分類すると、医療環境の格差はさらに鮮明となる。気仙沼市には耳鼻咽喉科がなく、大船渡と陸前高田の2市には産婦人科がない。宮古市は耳鼻咽喉科、産婦人科が共に一つあるのみ。医療施設などが充実した県庁所在市に移動するために、いずれの地域からも車で1時間以上を要する。

岩手県保険医協会は2022年8月、県に対して「産科・小児科など不足する診療科の改善を求める要請」の文書を提出した。事務局の担当者は「開業医は拠点病院と役割分担をしながら、地域医療を支えてきたが、各地で存続が難しくなっている」と厳しい見通しを説明する。

同協会によると、沿岸や農村部で開業医の高齢化が進む一方、半数以上は後継者のめどが立っていないとみられ、「継承支援や人材確保などの対策が必要だ」と指摘する。